2026年11月16日

各　位

会　社　名　株式会社テリロジーホールディングス
代表者名　代表取締役社長　　鈴木　　達
（コード番号5133　東証スタンダード市場）
問合せ先
役職・氏名　取締役副社長執行役員グループ経営本部長 廣谷慎吾
電　　話　０３－３２３７－３４３７

（訂正）2027年３月期第２四半期（中間期）決算補足説明資料の一部訂正について

当社が2026年11月13日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）決算補足説明資料」につきまして、記載内容に一部訂正すべき事項がありましたため、下記のとおりお知らせいたします。

記

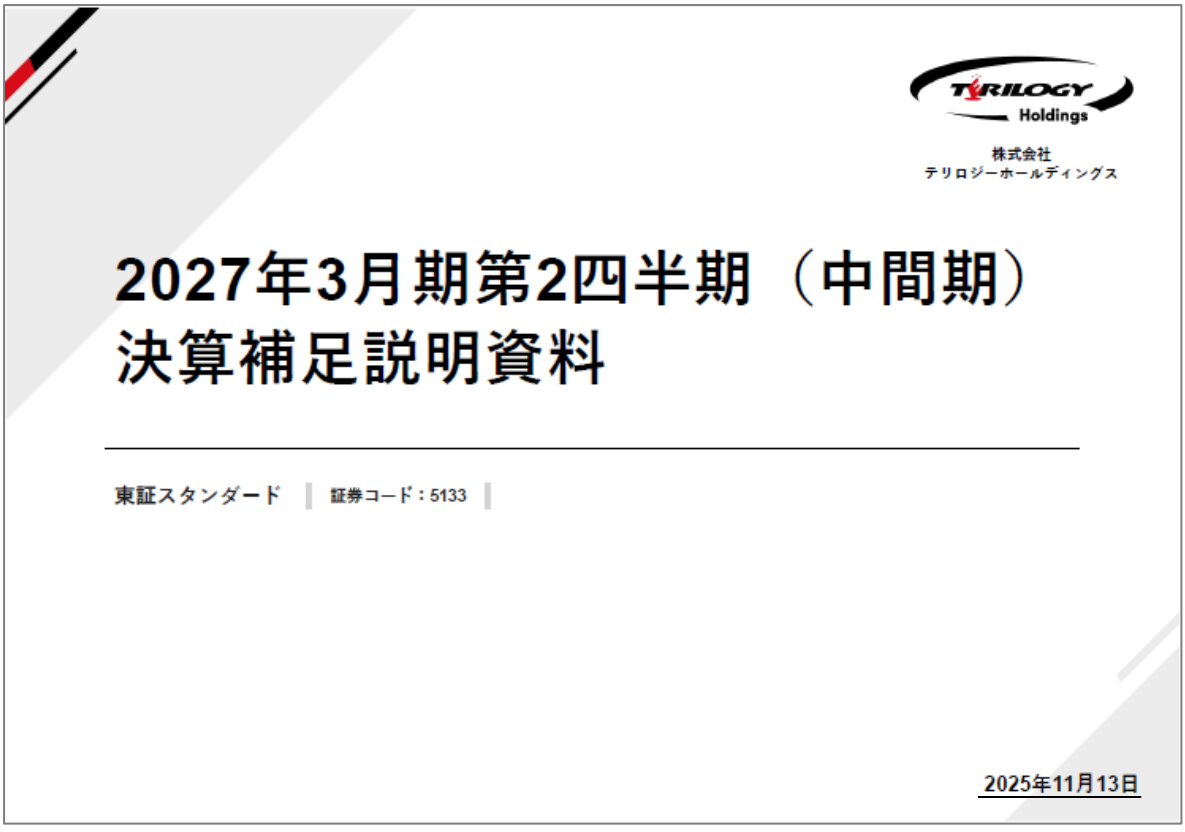
１．訂正の理由

「2027年３月期第２四半期（中間期）決算補足説明資料」の公表後、表紙の日付に誤りがあることが判明したため、訂正するものです。

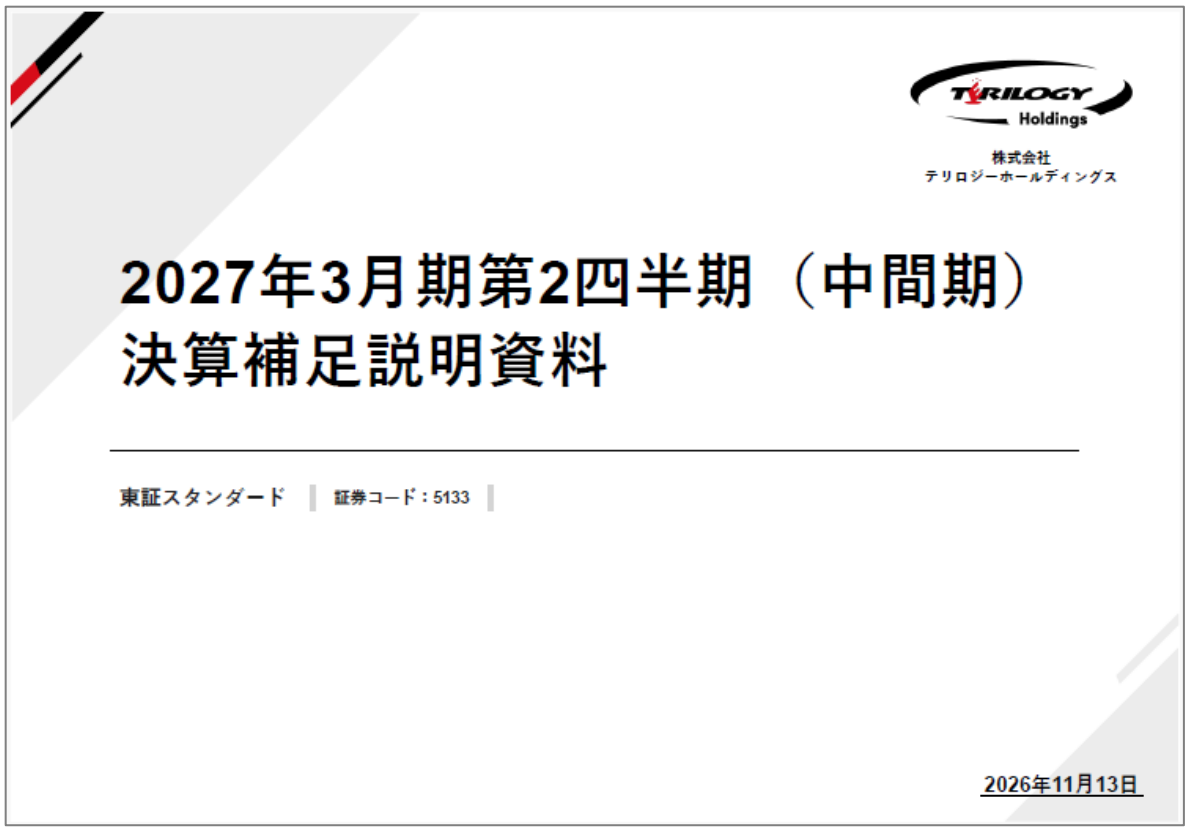
２．訂正内容

訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

【訂正前】



【訂正後】


TRILOGY
Holdings
株式会社
テリロジーホールディングス
2027年3月期第2四半期（中間期）
決算補足説明資料
東証スタンダード
証券コード：5133
2026年11月13日

以　上

株式会社
テリロジーホールディングス

2027年3月期第2四半期（中間期）決算補足説明資料

東証スタンダード | 証券コード：5133

2026年11月13日

2027年3月期第2四半期（中間期）
業績

決算ハイライト

2027年3月期
第2四半期（中間期）
決算の概要

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移したことで売上高、受注残高は増加

売上高	受注高	受注残高
4,897百万円	**5,928百万円**	**5,565百万円**
（前年同期比：6.6%増）	（前年同期比：8.4%増）	（前年同期比：18.8%増）

- 地政学的リスクに伴う資材の高騰、円安の影響に伴う輸入商品の仕入価格の上昇に加え、新規大型商材の導入に要する工数増大により仕入原価が一時的に膨らむ
- 受注高は順調に増加したが、資材調達及び役務提供のズレ込みにより売上高実現が想定の期待値を下回ったことで固定的な外注費等が増加し、獲得粗利は予想を下回る
- 中長期的な経営戦略の実現に向けた積極的な社員採用やAI関連の教育投資等、継続的な人的資本への投資に伴う費用が増加したことに加え、業容の拡大に伴う本社の移転費用のほか、M＆Aに関連（公開買い付けの申し出に対する対応関連費用）したアドバイザリー報酬、調査及び新規商材の発掘・プロモーション等、将来への先行投資やその他費用等に伴い、当該期間にて発生した一時的な費用を含む237百万円を計上
- 輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益124百万円を営業外収益に計上し、デリバティブ評価損53百万円を営業外費用に計上

営業利益	経常利益
△265百万円	**△198百万円**
（前年同期比：245.8%減）	（前年同期比：200.7%減）

トピックス

- 企業や団体におけるマルウェア感染や不正アクセスを起因とする個人情報漏えい事案が相次ぎ、企業における情報セキュリティ対策の重要性は一層高まる
- 中小企業向けセキュリティ案件は、UTMやエンドポイント、AI技術を活用したセキュリティツール等のネットワーク・セキュリティサービスが堅調に伸長
- 好調なインバウンド需要の拡大を背景に、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR需要は堅調に推移

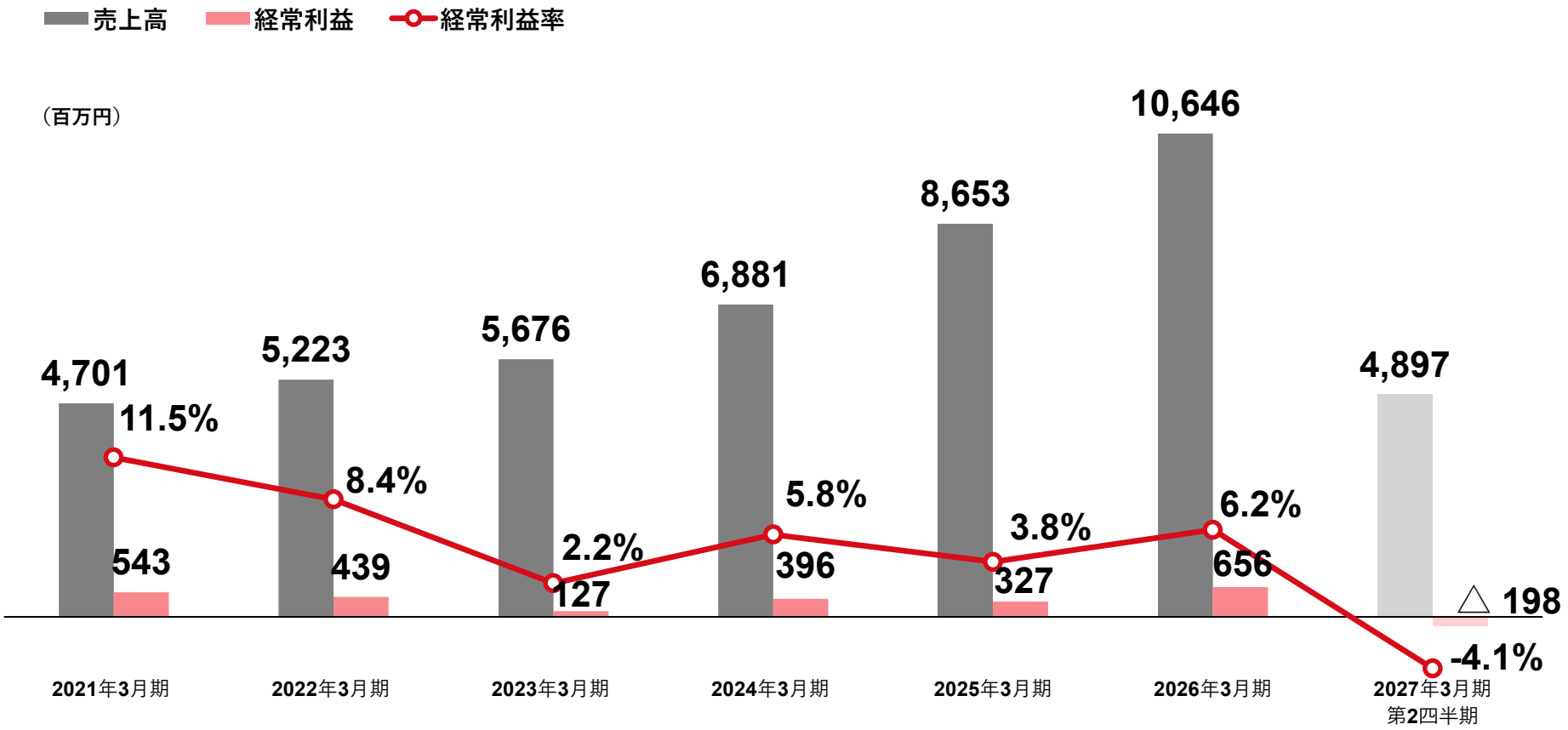
損益計算書

- **事業の成長により売上高、受注高は増加するが、資材調達及び役務提供のズレ込み、人的資本への投資、本社移転・M&A関連等の一時的な費用発生で営業利益は減少**
  - セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移したことで売上高は増加
  - 地政学的リスクに伴う資材の高騰、円安の影響に伴う輸入商品の仕入価格の上昇に加え、新規大型商材の導入に要する工数増大により仕入原価が一時的に膨らむ
  - 受注高は順調に増加したが、資材調達及び役務提供のズレ込みにより売上高実現が想定の期待値を下回ったことで固定的な外注費等が増加し、獲得粗利は予想を下回る
  - 中長期的な経営戦略の実現に向けた積極的な社員採用やAI関連の教育投資等、継続的な人的資本への投資に伴う費用が増加したことに加え、業容の拡大に伴う本社の移転費用のほか、M＆Aに関連（公開買い付けの申し出に対する対応関連費用）したアドバイザリー報酬、調査及び新規商材の発掘・プロモーション等、将来への先行投資やその他費用等に伴い、当該期間にて発生した一時的な費用を含む237百万円を計上
  - 輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益124百万円を営業外収益に計上し、デリバティブ評価損53百万円を営業外費用に計上

（百万円）	2026年3月期 第2四半期（中間期）実績	2027年3月期 第2四半期（中間期）実績	前年同期比	
			増減額	増減率（%）
売上高	4,593	4,897	303	6.6%
売上総利益	1,504	1,336	△167	△11.1%
営業利益	181	△265	△446	△245.8%
経常利益	197	△198	△396	△200.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	127	△185	△312	△245.1%
為替レート（ドル）	146.03円	159.49円		
1株当たり中間純利益	7円46銭	△10円93銭		

※記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高・経常利益の推移



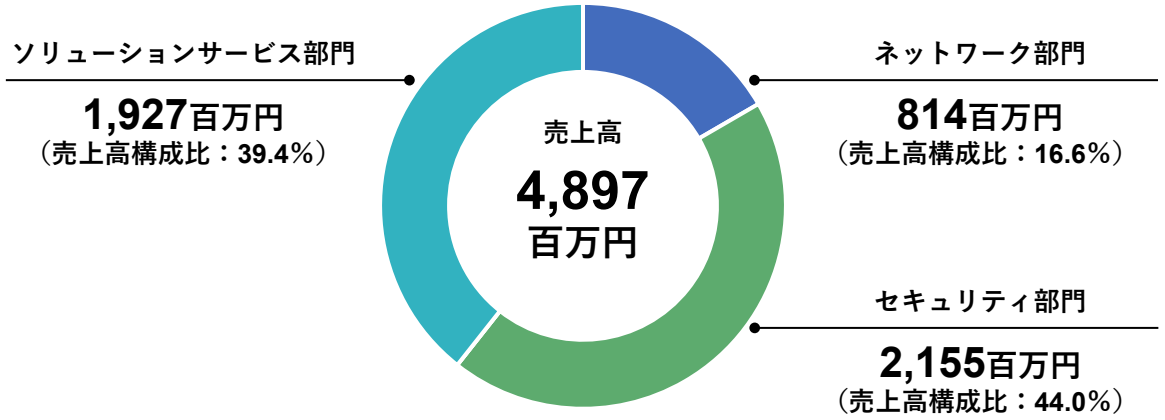
■ 売上高の推移

（百万円）	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月 進捗
1Q	911	1,071	1,196	1,367	1,658	2,043	2,329
2Q	1,941	2,349	2,474	3,009	3,955	4,593	4,897
3Q	3,161	3,631	3,804	4,714	5,958	7,248	―
4Q	4,701	5,223	5,676	6,881	8,653	10,646	―

セグメント別売上高

（百万円）	2026年3月期 第2四半期（中間期）実績	2027年3月期 第2四半期（中間期）実績	前年同期比	
			増減額	増減率（%）
ネットワーク部門	898	814	△83	△9.3%
セキュリティ部門	1,884	2,155	270	14.4%
ソリューションサービス部門	1,811	1,927	115	6.4%
合計	4,593	4,897	303	6.6%

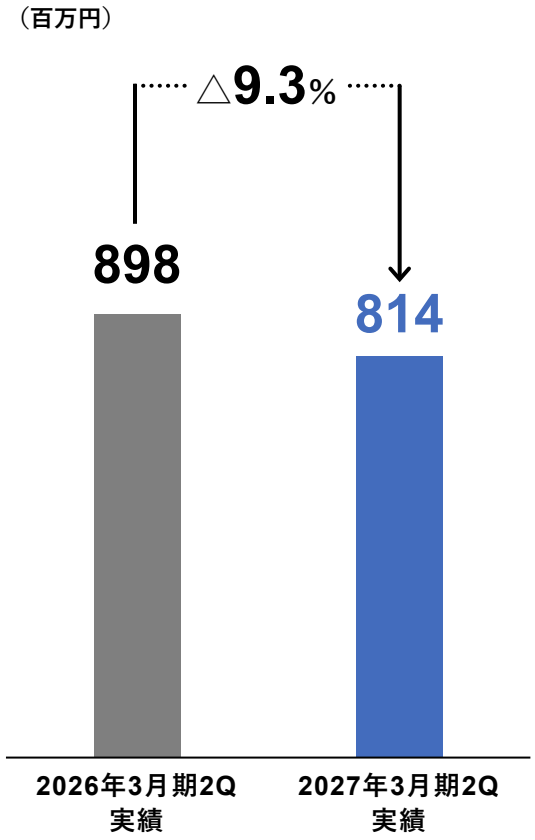
セグメント別売上高構成比



※記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

テレワークや在宅勤務の普及に伴い、セキュリティ対策の強化とビジネスを止めない快適で安全なネットワーク環境の構築が重要な課題に

売上高推移



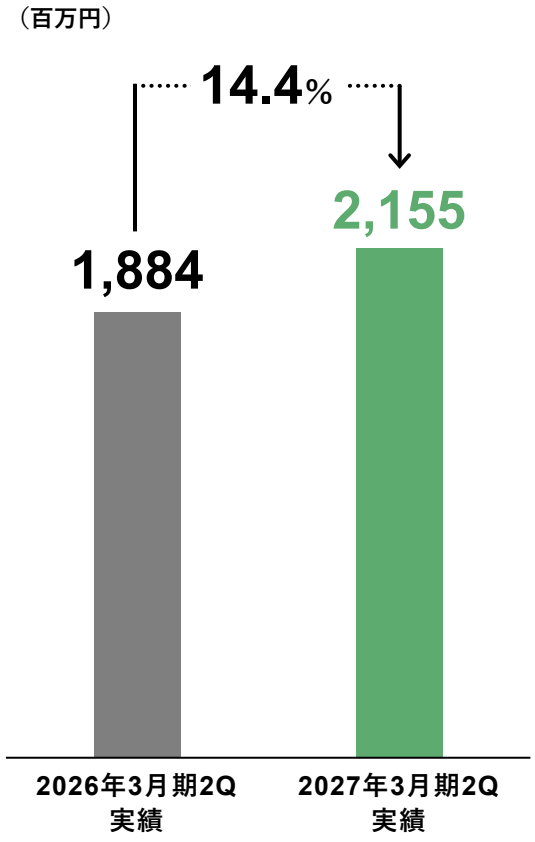
トピックス

- **IPアドレス管理サーバ製品「Infoblox」**（テリロジー）
  - ・当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、前期より推進している旧モデルからのリプレイス需要は一巡しましたが、引き続きリプレイス案件は継続していることから受注獲得に注力
- **Radware製品のDDoS攻撃対策装置とネットワーク負荷分散装置**（テリロジー）
  - ・Radware製品は、DDoS攻撃対策装置「DefensePro」の拡販を積極的に推進するとともに、統合型アプリケーションデリバリー・セキュリティプラットフォーム製品「Alteon」の各種導入キャンペーンを実施し、「DefensePro」及び「Alteon」の販売は伸長
- **クラウド型無線LANシステム「Extreme Networks（旧Aerohive）」**（クレシードほか）
  - ・柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存の無線LAN環境からのリプレイス案件のほか、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力

事業部門別業績　セキュリティ部門

社会インフラや製造業を狙ったランサムウェアや標的型攻撃といった高度なサイバー脅威の深刻化に伴い、セキュリティ対策を重要な経営課題と捉えた全社的なリスク管理体制の構築が急務

売上高推移



トピックス

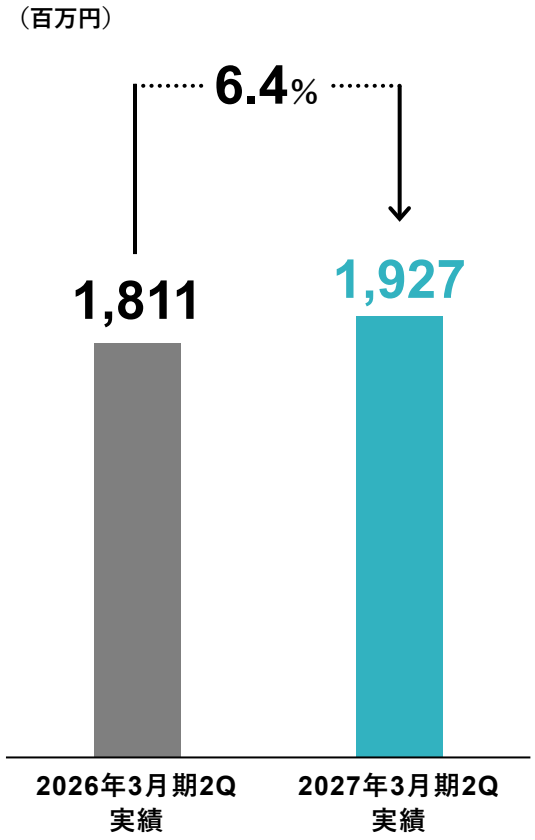
- **OT/IoTセキュリティビジネス「Nozomi Networks」**（テリロジー）
  - ・当社グループが推進するOT/IoTセキュリティ事業は、Nozomi Networks社をはじめとする有力パートナーとの連携強化等により、社会インフラや製造業に加え、政府・防衛分野においても受注が拡大
  - ・米国アンソロピック社の重要インフラサイバー防衛プログラム選出で得た知見・技術を活かし、幅広い産業の安定稼働に貢献していく
- **当社グループ独自の脅威情報解析サービス**（コンステラセキュリティジャパン）
  - ・政府機関におけるサイバー防衛及び認知戦対策への旺盛な需要を背景に、官公庁向けサイバー防衛・認知戦関連案件が堅調に推移
  - ・サイバー攻撃対策では自社製品の採用が進み、認知戦領域でも自社開発製品がトライアル採用されるなど、海外製品・コンサルティング中心の事業から自社製品へのシフトが進む
- **ログ管理・分析クラウドセキュリティサービス「Sumo Logic」**（テリロジー）
  - ・既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができることから、クラウド利用の拡大とサイバー攻撃の増加を背景に引き合いが増加

事業部門別業績

ソリューションサービス部門

業務の効率化やデジタル化、人材不足への対応など、お客様の多様な経営課題に対し、先進的な技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービスで、幅広いニーズに応える

売上高推移



トピックス

- **多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」**（テリロジーサービスウェア）
  - ・好調なインバウンド需要の拡大を背景に、百貨店、小売店、宿泊施設を中心に堅調に推移
- **中小企業向けネットワーク・セキュリティサービス**（テリロジーサービスウェア）
  - ・情報セキュリティ意識の高まりを受け、UTMやエンドポイントセキュリティ、AI技術を活用したセキュリティツール等のネットワーク・セキュリティサービスも堅調に伸長
- **処理のすべてをAIに依存しない独自設計のAIエージェント「palton AI」リリース**（テリロジーサービスウェア）
- **訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業**（IGLOOO）
  - ・好調なインバウンド需要の拡大を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要が増加
- **情報システムDX支援及びシステム開発**（クレシード）
  - ・ネットワークやサーバのリプレイス、セキュリティ対策案件が堅調に推移したほか、各種システム開発案件、Webサイト、ホームページ制作の案件についても増加
- **音声を中心の企業向けコンタクトセンターソリューション**（ログイット）
  - ・通話録音システムの更改案件の受注・導入を進め継続的に推移し、新たに取り扱いを始めたZoom Contact Centerは複数件の案件創出が進み、今後の受注と導入に向け体制を強化
- 大手企業、大手**SIer**がお客様のシステム開発（キャロルシステム仙台）
  - ・東北地方の大手企業や大手SIerを中心にシステム開発の既存案件の安定稼働を徹底し、新規案件の獲得に注力

2027年3月期
通期業績予想

2027年3月期 通期業績予想

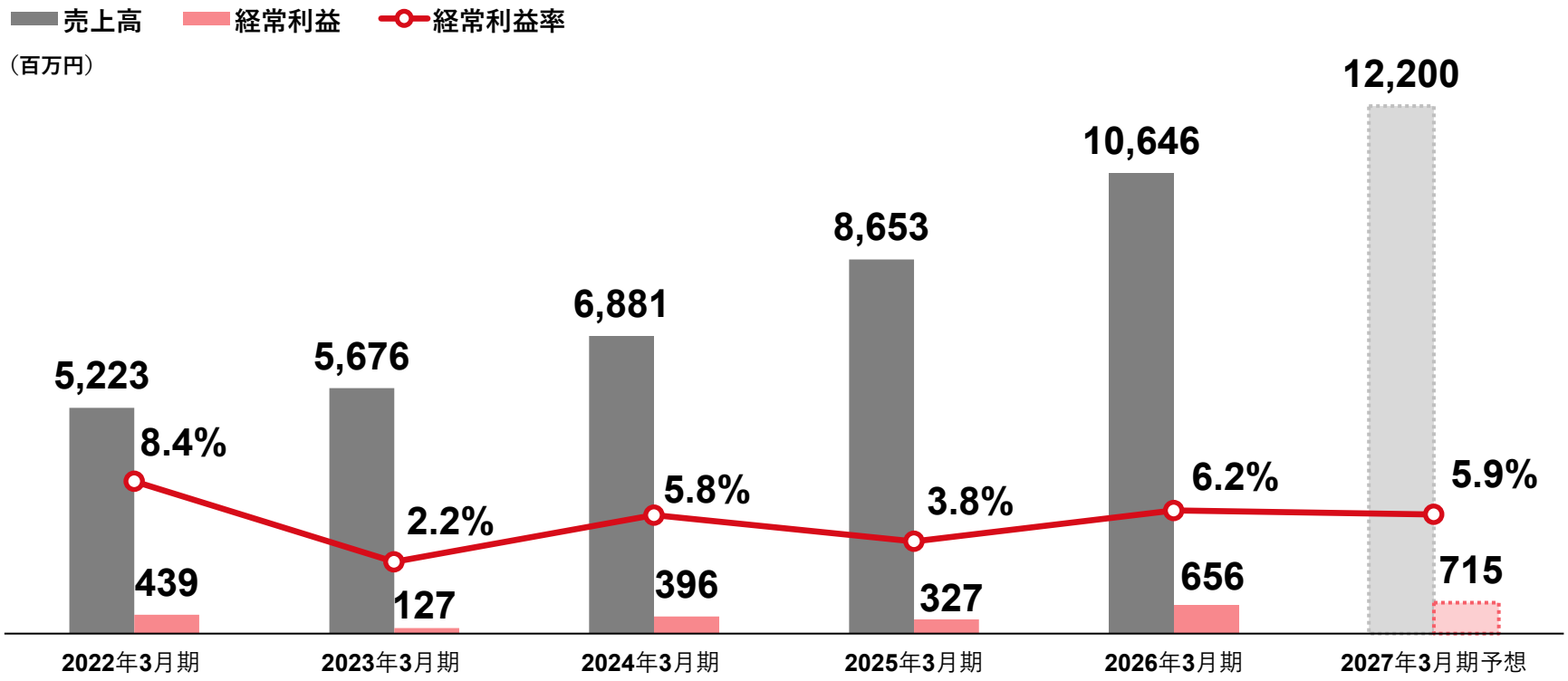
当社グループは、2025年度に公表した３ヵ年中期経営計画２年目となる2027年３月期の目標値を概ね達成したことから、さらなる事業環境の精査と見直しを行い、新たに2027年３月期から2029年３月期までの３年間を対象とするテリロジーグループ新中期経営計画を策定。
2027年３月期の通期業績見通しは、売上高12,200百万円、営業利益662百万円、経常利益715百万円、親会社株主に帰属する当期純利益429百万円と予想。

（百万円）	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比 増減額	前期比 増減率（%）
売上高	10,646	12,200	1,553	14.6%
営業利益	549	662	112	20.6%
経常利益	656	715	58	8.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	346	429	82	23.6%

1株当たり当期純利益	20円28銭	25円07銭
年間配当金（予想）	5円20銭	5円40銭
配当性向（連結）	25.6%	21.5%

※2026年5月21日付け「配当政策の変更（累進配当の導入）及び剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、当社は、2026年3月期の期末配当より1株当たり毎期20銭を目安の累進配当を実施してまいります。

売上高・経常利益の推移



■ 売上高・経常利益の推移

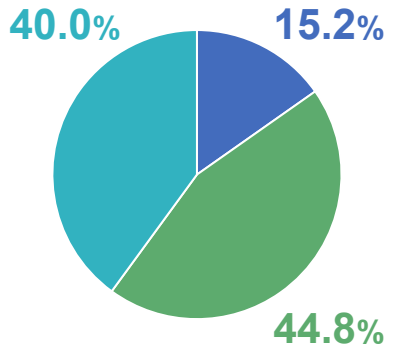
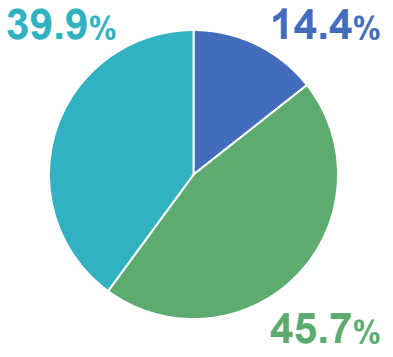
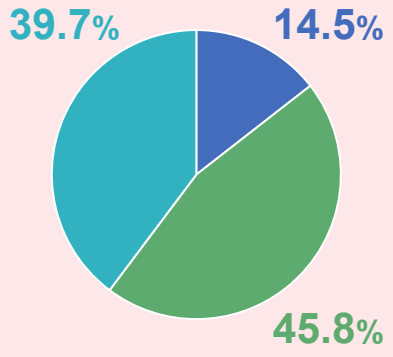
（百万円）	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月予想
売上高	5,223	5,676	6,881	8,653	10,646	12,200
経常利益	439	127	396	327	656	715
経常利益率	8.4%	2.2%	5.8%	3.8%	6.2%	5.9%

テリロジーグループ
FY2026 - FY2028 新3ヵ年中期経営計画

テリロジーグループ FY2026 - FY2028 新３ヵ年中期経営計画

当社グループは経営環境の変化に対応するため毎期目標数値を見直すローリング方式を採用しています。
2026年３月期の業績は、2025年度に公表した３ヵ年中期経営計画の２年目となる2026年度の目標値を概ね達成していることから、さらなる事業環境の精査と見直しを行い、新たに2027年３月期から2029年３月期までの３年間を対象とするテリロジーグループ新中期経営計画を策定しました。

2029年３月期はテリロジーグループ売上高150億円を目指す。

	FY2026 目標	FY2027 計画	FY2028 計画
売上高	122億円	135億円	150億円
経常利益	7.1億円	10億円	12億円
成長率	115%	111%	111%
セグメント別売上高			

テリロジーグループ FY2026 - FY2028 経営方針

長期的な利益を実現する持続性のある事業ポートフォーリオの育成と
未来を創る新たな事業ポートフォーリオの獲得による事業価値の向上を図る

既存コア事業戦略

成長事業戦略

次世代挑戦事業戦略

学習する組織

経営資源の適合化戦略の実践
～キャピタル・アロケーションの最適化～

挑戦する組織

人財戦略

財務戦略

投資戦略

グローバル戦略

技術戦略

グループ経営基盤の安定化・強化・新陳代謝

経営戦略の基本的な方向性



事業戦略の基本

＊経営資源の最適化・活用の最大化
＊IT事業の多様性をもつ事業モデル
（市場理解追求）
＊シナジー効果とリスク分散
＊ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ（挑戦意欲をかきたてる）



人財戦略

＊社員のスキルアップ・育成への積極投資
＊グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）
＊新卒採用からの組織構造の適正化
＊事業経営者の育成・強化（経営経験のシェア）



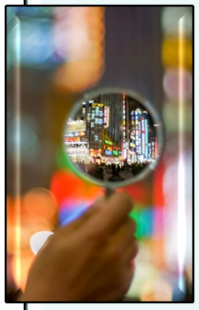
財務戦略

＊グループファイナンスによる効率的な資金運用
＊収益向上による自己株式取得＝株主還元策
＊資金調達の多様化（クレジットライン/企業与信）



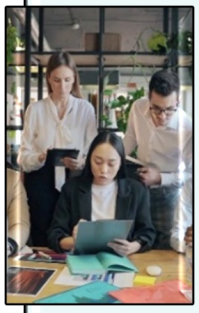
投資戦略

＊既存事業の成長強化策としての事業投資
＊事業アライアンスを狙った戦略的互恵関係目的の投資
＊将来期待できる新市場・新事業獲得目的の投資活動



グローバル戦略

＊ボーダーレス取引・事業機会の増大/対応力強化
＊市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
＊海外取引先との交流強化、信頼関係の強化



技術戦略

＊先端技術の最適化をはかるローカライズインテリジェンスを一層磨く
＊尖がった技術を見抜くチカラを組織的な資産にする
＊鉄壁のDX 基盤を保有し技術提供できる会社を目指す
（技術経営能力を上げて行く）
＊AI機能のセキュリティ商材への実装・融合を行う
（Security for AI & AI for Securityの実践）
＊AI活用の促進による生産性の改善、知見の蓄積を図る

重要施策

グループ連携による ストック型事業モデルへの 強化・人材育成

1. グループ事業シナジー・事業育成の強化
- グループ間取引の拡大・グループ内経営資源の活用
- 育成強化による事業価値増大
- 連結収益力の増強

2. 人的資本経営の実践に伴う 人材育成・能力開発・組織開発の強化
- 人材の積極採用による能力の多様化推進
- 人材のグループ間交流（経験の幅を広げる）
- 事業経営力のあるリーダー人材の育成強化

3. ビジネス・システム・ マネージメントの改善
- 管理業務の生産効率改善、標準化、シェアードサービス化
- 情報システム業務・リモート運用監視サービス事業
- 基幹システムの最適化・再構築
- HR管理の効率化・有効化（グループ人材マネージメント）

グループ・ポートフォリオ 事業の更なる 拡充・拡大

1. IT／OT／IoT／DXセキュリティ＆テクノロジー事業領域の強化
（主力事業領域のトップライン拡大）

2. クラウドセキュリティ事業への挑戦
（マルチクラウド、SIEM／SASE等 新規開発事業）

3. 将来成長事業分野への積極取り組み・挑戦
（AI/オートメーションテクノロジー/医療情報産業/環境 DX）

4. ダイナミックなグループ事業の拡大と新規事業の創出
- 成長・安定事業のグループ取込み及び出口戦略
- 既存コア事業強化を狙った投資
- 多様なアライアンスの推進（資本業務提携）
- 新規市場・成長市場を狙ったスタートアップ投資

グローバルな 事業展開

1. アジア事業戦略展開強化
- ●アジアグローバル市場へのビジネス強化
  - JV事業、業務提携の促進
- ●ベトナム市場への集中
  - VNCS-Global社、PeaSoft社への経営支援

2. グローバルな販売・構築・運用サポート支援体制の確保
- ●日本市場との連結対応可能な仕組みつくり
- ●対応可能な人材育成

3. グローバル運用監視支援サービス強化
- ●先進技術のソーシングの強化
  - IL Ventures/KG Ventureとの連携強化
- ●事業開発投資機能の発揮
  - パートナー連携の強化

成長を支える実行組織・内部統制の整備・強化

M&A・事業アライアンス戦略実行に関する基本的な考え方

基本的な考え方

- 既存事業の更なる強化、拡大を狙った投資活動
- アライアンス強化、戦略的互恵関係を狙った投資活動
- 将来期待できる新事業、新市場を確保するための投資活動

投資規模感イメージ

獲得年商規模

- 1案件：5～10億円の年商規模感

基本スタンス

- 支配権確保ベースのM＆A
- 資本提携・戦略業務提携による業績拡大

投資予算規模

- 約10億円～20億円規模を目途とする

対象分野

IT技術・専門商社・販売系領域

アジア圏・新興IT系技術商社

セキュリティソリューション領域（IT/OT/IIoT）

クラウド技術領域

インバウンドソリューション領域

医療情報系・ライフサイエンス領域

情報システム、SES技術人材系・Sier領域

Industry 4.0　産業DX系領域

生成AI／オートメーションテクノロジー領域

その他、急成長が期待される当社グループとのシナジーが期待できるスタートアップベンチャー

これまでの投資活動等実績①

年月	内容
2023年5月	**アイティーエム株式会社との資本業務提携（持分法適用関連会社化）** マルチクラウドセキュリテイサービス事業の強化及びさくらインターネット社との事業連携を企図。 ・取得株式数：13,250株（議決権所有の割合 20.00%）
2023年10月	**株式会社エフェステップの株式取得（子会社化）** 当社連結子会社クレシード株式会社事業強化を目的に株式を取得し、20024年4月に経営統合。 ・取得株式数：200株（議決権所有の割合 100.00%）
2024年2月	**ログイット株式会社の株式取得（子会社化）** 当社グループのお客様へのサポート能力の更なる強化を図るため、コンタクトセンター向けソリューション及びCXに関する技術力・ノウハウを提供するログイット株式会社を子会社化。 ・取得株式数：2,000株（議決権所有の割合 100.00%）
2024年7月	**日本初の「日本サイバーセキュリティファンド」に出資** 2024年7月29日、兼松株式会社、兼松エレクトロニクス株式会社、グローバルセキュリティエキスパート株式会社、ウエルインベストメント株式会社を発起企業として2024年4月1日に設立された「日本サイバーセキュリティファンド１号投資事業有限責任組合」に出資を行うセキュリティ企業13社の１社として参画。
2024年8月	**高千穂交易株式会社との資本業務提携** 2024 年5月9日に発表したOTセキュリティ及び産業系ソリューション領域の市場開拓に関する事業提携の目的を達成するため、安定的かつ強固な関係を構築すべく本資本業務提携を締結。 ・自己株式の処分等による第三者割当：855,700株（議決権所有の割合 5.00%）

これまでの投資活動等実績②

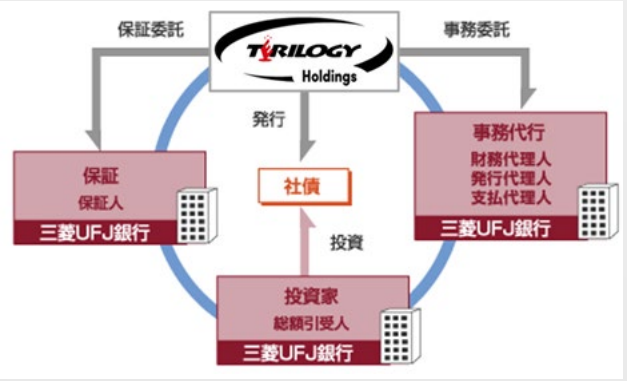
年月	内容
2025年5月	**サクサ株式会社との資本業務提携** 情報セキュリティ対策強化に向けたサクサグループへの当社グループ製品・サービスの実装及びサクサグループをモデルケースとした中堅企業向けセキュリティソリューションの商材化等の戦略的業務提携を図る目的で資本業務提携を締結。 ・サクサ：テリロジーHDが発行する株式のうち825,800株（発行株式総数の4.83%）を市場買付により取得 ・テリロジーHD：サクサが発行する株式のうち、取得総額約3,000万円に相当する株式（10,000株程度、発行済株式総数0.16%程度）を市場買付により取得
2025年5月	**連結子会社クレシードによるベトナムPeaSoft社との資本業務提携** クレシードの中核事業であるシステム開発ソリューション事業においてお客様のさらなる要望、期待に応えるべく、技術・営業の両面において連携をより深める目的から資本業務提携を締結。 ・PeaSoft Vietnam Joint Stock Companyが発行する株式のうちクレシードが20%を保有
2025年9月	**日本サイバーセキュリティファンドが第二号投資先企業として連結子会社コンステラセキュリティジャパンに出資を決定** 日本サイバーセキュリティファンド１号投資事業有限責任組合は、防衛省や警察庁など官公庁向けサイバーセキュリティ対策に強みを持つコンステラセキュリティジャパンに対し、日本サイバーセキュリティファンドに参画するLimited Partner企業と連携した事業シナジーが望めることから、コンステラセキュリティジャパンを第二号投資先企業として決定。
2026年2月	**リハビリテーション医療分野に特化した診療支援システムを提供する株式会社INTEPと投資契約締結** 慶應義塾大学医学部発のスタートアップで、リハビリテーション診療支援システム「スマートリハ®」の開発・提供を行う株式会社INTEPが実施したプレシリーズAラウンドにおける第三者割当増資の引受先として投資契約を締結。 今回の出資を通して、日本及び海外の技術知見を用いたバリューベースヘルスケアを志向する医療領域向けソリューションの事業化及び事業拡大を目指す。
2026年2月	**キャロルシステム仙台株式会社の全株式取得（子会社化）** 当社グループ全体での開発能力の強化と東北地方における案件対応能力の更なる向上を図るため、キャロルシステム仙台株式会社の全株式を取得し子会社化。 ・取得株式数：300株（議決権所有の割合 100.00%）

テリロジーホールディングス第１回無担保社債（私募債）

当社グループは、デジタル社会の変化に自ら対応・進化し、お客様が欲する最適・的確なソリューションとサービスを提供し続けられるテクノロジーオーガナイズ企業グループとして、ユニークな事業ポートフォリオを展開し、グループ各社連携のもと業容の拡大に努めてまいりました。
今後も、当社グループとしてはさらなる持続的な成長と中長期的な企業価値向上、中期事業計画の達成のため、有望な事業投資及びM&Aの実行に備え、また円安や国際情勢等が不安定な経営環境において安定した事業の継続を実現してまいります。
そのため、事業投資と株主還元を両立させる資本政策の一環として本件私募債発行による資金調達を行います。

- 第１回無担保普通社債（私募債）の概要

（１）募集社債の名称	株式会社テリロジーホールディングス第１回無担保社債
（２）募集社債の総額	金10億円
（３）発行価格	額面100円につき金100円
（４）払込価格	額面100円につき金100円
（５）契約締結予定日	2026年８月24日
（６）払込期日	2026年８月31日（予定）
（７）償還期限	2031年８月29日（予定）
（８）償還方法	６ヶ月毎の定時償還
（９）利払日	毎年２月末日及び８月31日（予定）
（10）引受人	株式会社三菱ＵＦＪ銀行



持続的な企業価値の向上へ ～ROEを重視した経営～

当社は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくため、資本コストを意識し、健全な財務体質を維持させていくことが重要な経営課題であると認識しております。
当社では、資本コストや株価を意識した経営を実践すべく、重要な指標の一つとしてROEを捉え、目標とする経営指標を「ROE10.0％」と定めてまいりました。その結果、2026年３月期においては「ROE11.4％」を達成し、目標を上回る水準となりました。
今後は、新たな目標経営指標として2027年３月期は「ROE12.0％」を掲げて、収益力の強化に加え、資本効率を高めることによりROEの維持・向上を図るとともに、 企業価値及び株主価値の最大化に努め、2029年３月期には「ROE15.0％」を目指してまいります。

経営指標	FY2025 実績	FY2026目標数値	FY2028目標数値
自己資本利益率 ROE	11.4%	12.0%	15.0%

従業員エンゲージメント向上への取り組み

- 2025年4月に続き、2026年4月も従業員の賃金を物価上昇率を大きく上回る水準で引き上げ
- 従業員持株会の奨励金付与率を7％から20％に引き上げ継続中
- 若手社員を中心に経営マインド、実務・実践研修の実施など教育投資の拡大、実行
- 定期的に従業員に対するエンゲージメント調査を実施の上、エンゲージメント向上に向けた福利厚生面や職場環境面での改善策を検討・実施

累進配当の導入について

●2026年３月期
- 従来の配当政策を変更し「累進配当」を導入
- 1株当たり毎期20銭を目安の増配を実施
- ５円/１株→５円20銭に増配し、配当性向は25.6%

●2027年３月期
- 累進配当により５円40銭/１株に増配（2026年3期比+20銭）予定
- 予想配当性向は21.5%

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期（見通し）
年間配当額/１株	5円00銭	7円00銭 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭	5円00銭	5円20銭 普通配当5円 累進配当0円20銭	5円40銭
配当性向（連結）	178.4%	60.7%	47.7%	25.6%	21.5%

※2023年3月期、2024年3月期、 2025年3月期は資本剰余金を原資とする配当を実施しております。

テリロジーグループ事業紹介

会社概要

スーパーニッチ企業集団からグローバルニッチな、他がまねできない、追随できない「独立自尊を旨とするユニークなICT事業集団」を目指して！

社名	株式会社テリロジーホールディングス
設立年月日	2022年11月1日（株式会社テリロジー　1989年7月14日設立）
資本金	450,000千円
代表者	代表取締役社長　鈴木 達
グループ社員数	446名 （2026年11月1日現在　役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む）
所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目１番１ ※2026年5月7日にフロントプレイス神田神保町へ移転しました。
市場区分	東証スタンダード市場
証券コード	5133
業種別分類	情報・通信業
主な株主構成	役員、社員持株会、兼松エレクトロニクス、高千穂交易、 サクサほか
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行



テリロジーホールディングス本社

Securities code : 5133

IS 97125 / ISO27001
EMS 513188 / ISO14001

現場課題・社会課題をデジタルのチカラで解決するITテクノロジー企業集団

株式会社テリロジーホールディングス(THD)
(東京証券取引所スタンダード銘柄・Code # 5133 情報通信業)



グループCEO・代表取締役社長　鈴 木 達

株式会社テリロジーホールディングス

- **株式会社テリロジー**
  トータル・サイバーセキュリティ提供事業（クラウド/OT・IoT/NWセキュリティ）
- **株式会社コンステラセキュリティジャパン**
  CTI（サイバー脅威情報）・スレッドハンティングを核とするサイバー犯罪対策、テロ対策
- **株式会社テリロジーサービスウェア**
  ICTサービス提供：SMB向けVPN/エンドポイント、多言語サービス（みえる通訳）、EzAvater（RPA）
- **株式会社IGLOOO**
  海外向けメディア・コンテンツ制作、運営
- **クレシード株式会社**
  DXイネーブラー・情報システム支援事業
- **ログイット株式会社**
  CX/コンタクトセンター向け音声ソリューション事業
- **キャロルシステム仙台株式会社**
  業務システムの設計、開発、運用・保守、Web／モバイルアプリケーションの開発
- **アイティーエム株式会社**
  マルチクラウド・セキュリティ事業
- **VNCS Global Solution Technology**
  ベトナム・サイバーセキュリティソリューション&サービス（ベトナム政府公認SoC事業者）
- **Peasoft**
  ベトナム・オフショア開発

CBA 株式会社CBA 環境DX
INTEP 株式会社INTEP 医療情報産業
VENTURES IL Ventures Industry 4.0 ファンド
NCSF 日本サイバーセキュリティファンド



トータル・サイバーセキュリティ・ソリューション

- 日本のインフラ・工場を守る。
  OT・IoTセキュリティ
- サイバー脅威情報の解析、スレットハンティング
- クラウドセキュリティ＋**MSS**



エンタープライズDX支援・推進

- 情報システム業務支援
- インフラ・システム開発
- 業務自動化支援（自社開発**RPA)**
- デジタルコミュニケーション支援



新たな課題解決に向けた挑戦・新ソリューション

- **観光DX:**インバウンドソリューション
  （メディアプロモーション、多言語映像通訳）
- **CX/**コールセンターソリューション
- 環境**DX**（**SDG'S**情報処理プラットフォーム）
- 海外事業（アジア、イスラエル、米国）

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況①

2026年11月1日現在

会社名	株式会社テリロジー	株式会社 コンステラセキュリティジャパン	株式会社 テリロジーサービスウェア	株式会社IGLOOO	クレシード株式会社
創業	1989年7月	2017年3月	2017年10月	2015年12月	1990年5月
代表者	代表取締役社長 甲賀　武	代表取締役社長 宮村 信男	代表取締役社長 飯田 道弘	代表取締役 小林　令	代表取締役社長 笛田 英則
社員数	94名	43名	100名	27名	83名
年商 （2026年5月14日現在）	4,953百万円	1,511百万円	1,208百万円	1,024百万円	1,663百万円
主要事業内容	セキュリティソリューション及びネットワークソリューションの輸入、設計、構築、導入、保守	スレットインテリジェンス（脅威情報サービス）と自社開発のThreat Hunting（脅威ハンティング）ツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供	・ネットワークサービスの企 画・開発・販売 ・ソリューションサービスの 企画・開発・販売	・海外向けインターネットメ ディア運営事業 ・海外向けコンテンツ制作及 びプロモーション事業	・情報システム部門代行（情報戦略立案からプロジェクト推進、システム開発、運用管理） ・業務アプリケーションソフトの受託開発 ・ホームページの制作・運用・保守
主な取引先	大手Sier、大手企業、中央官庁、自治体、研究機関、教育機関等	官公庁、自治体、大手企業等	業務店・小売業、地方自治体、中堅企業等	地方自治体、観光協会（DMO）、鉄道会社等	中堅中小企業（製造業、小売業、建築業等）

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む
※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

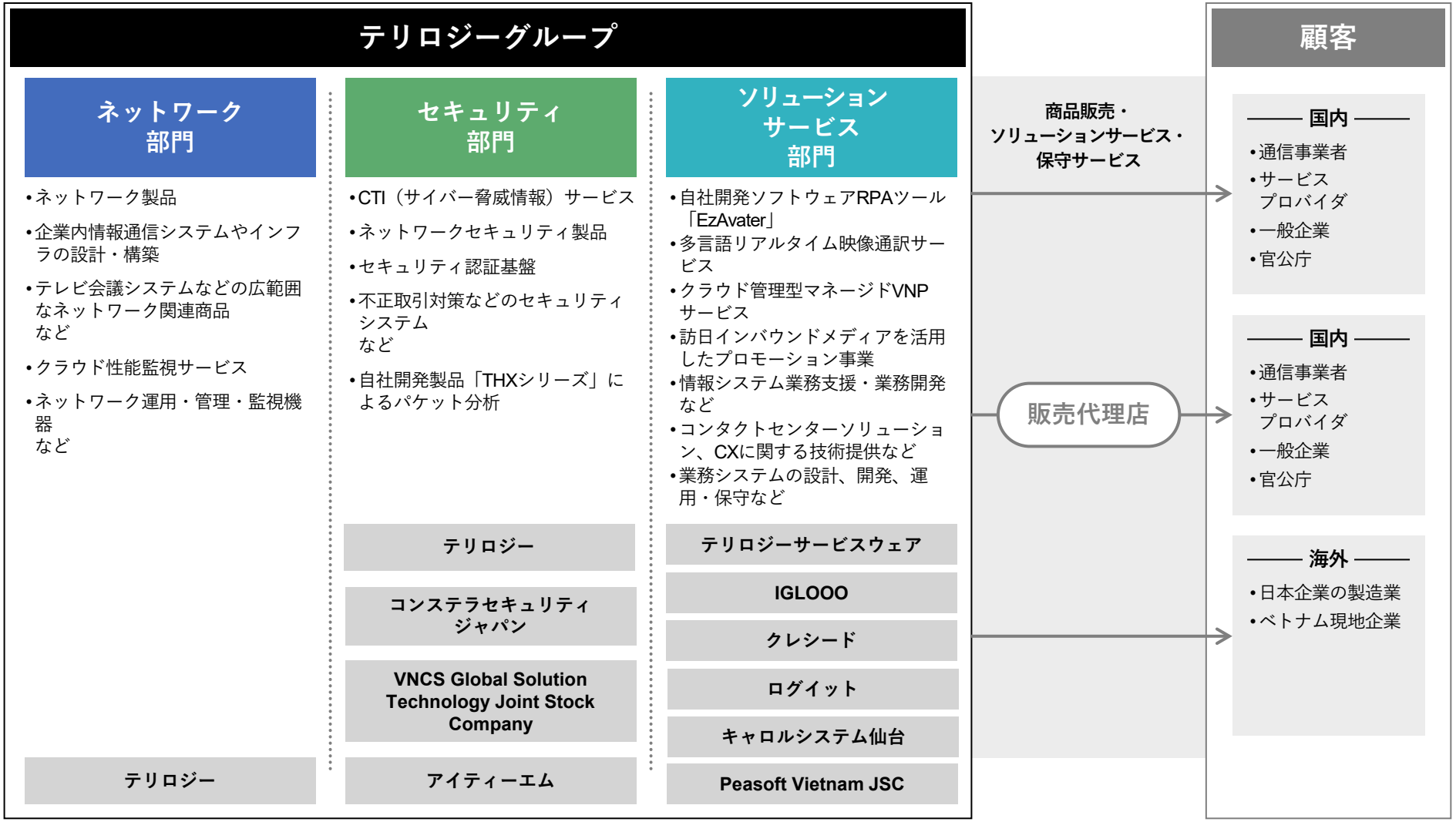
テリロジーホールディングス・グループ各社の状況②

2026年11月1日現在

会社名	ログイット株式会社	キャロルシステム仙台株式会社	VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company（ベトナム国ハノイ市）	アイティーエム株式会社	PeaSoft Vietnam Joint Stock Company（ベトナム国ハノイ市）
創業	1999年7月	2010年7月	2020年2月	2017年1月	2022年10月
代表者	代表取締役社長 米田 雅人	代表取締役社長 平塚 純哉	代表取締役 KHONG HUY HUNG	代表取締役社長 河本 剛志	代表取締役 NGUYEN NGOC HA
社員数	30名	29名	56名	73名	34名
年商 （2026年5月14日現在）	829百万円	282百万円 （2025年6月末時点）	N/A	N/A	N/A
主要事業内容	コンタクトセンター向けリューションの提供	・業務システムの設計、開発、運用・保守 ・Web／モバイルアプリケーションの開発 ・クラウド環境の設計、構築、運用	サイバーセキュリティ専門サービス	・システムマネジメント事業 ・データセンター事業 ・ネットワークサービス事業 ・クラウドサービス事業 ・情報セキュリティ事業	・オフショア開発 ・ICTソリューション
主な取引先	大手通信事業者、大手銀行、大手証券会社、Sier	大手Sier、大手ITサービス企業	中央政府、省政府、大手金融機関、国営電力会社等	ITサービス提供事業者、小売業、製造業等	日本の建設業、ソフトウェアベンダー、在ベトナム日系企業（小売、製造等）

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む
※VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company及びアイティーエム株式会社、PeaSoft Vietnam Joint Stock Companyは持分法適用会社です。

製品・サービス別に「ネットワーク」「セキュリティ」「ソリューションサービス」の3部門で事業活動を展開



※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。



[免責事項]

- 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いします。
- 本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性についてテリロジーホールディングスは責任を負うものではありません。
- また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- 本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。

【IRに関するお問い合わせ】

IRお問い合わせフォーム →

https://www.terilogy-hd.com/contact/inquiry_ir/